

半期報告書

(第143期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

松竹株式会社

(E04582)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 1. 主要な設備の状況 | 7 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1. 株式等の状況 | 8 |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 11 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (5) 大株主の状況 | 11 |
| (6) 議決権の状況 | 12 |
| 2. 株価の推移 | 12 |
| 3. 役員の状況 | 12 |
| 第5 経理の状況 | 13 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 14 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 14 |
| (2) その他 | 53 |
| 2. 中間財務諸表等 | 54 |
| (1) 中間財務諸表 | 54 |
| (2) その他 | 73 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 74 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 75 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月27日 |
| 【中間会計期間】 | 第143期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日） |
| 【会社名】 | 松竹株式会社 |
| 【英訳名】 | Shochiku Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 迫本 淳一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5550）1516 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務担当取締役 油谷 昇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5550）1516 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務担当取締役 油谷 昇 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第141期中 | 第142期中 | 第143期中 | 第141期 | 第142期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日 | 自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日 | 自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日 | 自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日 | 自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 45,698,363 | 47,801,362 | 44,762,316 | 95,542,462 | 93,558,824 |
| 経常損益 (千円) | △1,653,080 | 1,271,445 | △1,515,536 | 1,279,724 | 1,266,951 |
| 中間(当期)純損益(千円) | △340,218 | 397,585 | △2,446,375 | 1,118,797 | △339,066 |
| 純資産額 (千円) | 59,237,896 | 64,158,959 | 57,860,790 | 65,262,455 | 60,880,468 |
| 総資産額 (千円) | 131,047,298 | 164,427,187 | 158,557,898 | 163,687,101 | 157,937,957 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 476.93 | 508.65 | 459.98 | 516.53 | 482.51 |
| 1株当たり中間(当期)純損益 (円) | △2.95 | 3.22 | △19.79 | 9.52 | △2.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円) | — | 3.22 | — | 9.51 | — |
| 自己資本比率 (%) | 42.70 | 38.16 | 35.92 | 38.93 | 37.69 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △673,136 | 1,019,028 | 460,988 | 3,196,714 | 3,052,679 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △519,959 | △7,302,309 | △4,235,420 | △3,588,135 | △9,412,338 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △771,610 | 1,978,234 | 116,252 | △1,741,696 | 2,624,722 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円) | 13,371,379 | 8,860,270 | 5,772,186 | 13,180,836 | 9,430,356 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,289 [274] | 1,316 [258] | 1,331 [298] | 1,290 [245] | 1,328 [278] |

| 回次 | 第141期中 | 第142期中 | 第143期中 | 第141期 | 第142期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日 | 自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日 | 自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日 | 自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日 | 自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 29,205,718 | 30,498,070 | 29,129,445 | 61,355,646 | 58,616,819 |
| 経常損益 (千円) | △1,675,166 | 1,098,665 | △1,112,254 | 282,315 | 1,476,836 |
| 中間 (当期) 純損益 (千円) | 342,717 | 599,424 | △672,520 | 943,680 | 682,542 |
| 資本金 (千円) (発行済株式総数) (株) | 27,418,295 (118,984,278) | 28,143,695 (125,695,578) | 28,143,695 (125,695,578) | 28,143,695 (125,695,578) | 28,143,695 (125,695,578) |
| 純資産額 (千円) | 55,911,711 | 62,105,214 | 58,669,993 | 62,944,004 | 59,770,689 |
| 総資産額 (千円) | 114,860,844 | 117,006,424 | 117,838,036 | 119,728,580 | 112,705,763 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 473.35 | 497.22 | 469.56 | 504.13 | 478.32 |
| 1株当たり中間(当期)純損益 (円) | 2.95 | 4.80 | △5.39 | 7.95 | 5.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円) | 2.93 | 4.80 | — | 7.94 | 5.47 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 3.0 | 3.0 |
| 自己資本比率 (%) | 48.67 | 53.04 | 49.72 | 52.55 | 52.97 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 611 [147] | 609 [148] | 610 [158] | 617 [129] | 616 [141] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期中及び第142期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、第143期中の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|------------|
| 映像関連事業 | 518(111) |
| 演劇事業 | 251(99) |
| 不動産事業 | 22(1) |
| その他の事業 | 427(74) |
| 全社（共通） | 113(13) |
| 合計 | 1,331(298) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 610(158) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の混乱に端を発した金融市場の低迷に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、企業の設備投資や個人消費が足踏み状態となり、景気の減速感が強まる状況で推移しました。

映画界は、依然スクリーン数の増加傾向にありますが、特に洋画の不振が影響し、興行収入は前年同期に比べ減少し、厳しい状況が続いております。その中で、邦画は人気テレビドラマの映画化等、流行を捉えた作品が幅広い客層の支持を得て、前年同期を上回る成績となりました。演劇界は、伝統文化の歌舞伎やミュージカルをはじめ、人気のある俳優や魅力ある演目による話題性の高い舞台が観客を集めました。また、企画によってお客様による取捨選択の目が厳しく興行の格差が一段と顕著になってきており、お客様のニーズに応じた魅力ある作品の提供が強く求められております。不動産業界は、サブプライムローン問題が表面化し経営環境は急速に悪化しており、オフィス市況でも空室が増加傾向にあります。

このような状況のもと、当企業グループは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりましたが、映像関連事業において業績の低迷から脱し得ませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高44,762百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失1,209百万円(前年同期は営業利益1,476百万円)、経常損失1,515百万円(前年同期は経常利益1,271百万円)となり、特別利益144百万円、特別損失1,762百万円を計上し、中間純損失は、2,446百万円(前年同期は中間純利益397百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画4本、洋画3本、シネマ歌舞伎1本を公開しました。恒例の動物シリーズ「犬と私の10の約束」、昨年に続く2作目「ゲゲゲの鬼太郎 千年呪い歌」等邦画作品や、洋画では「ライラの冒険 黄金の羅針盤」、ジャッキー・チェンとジェット・リーの二大スター競演で話題を集めた「ドラゴン・キングダム」が健闘しました。しかし「男はつらいよ」「釣りバカ日誌」に続くシリーズ化を目指した「築地魚河岸三代目」は期待を下回る結果となりました。

興行は、「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」「スピード・レーサー」「カンフー・パンダ」等の洋画の期待作が不調で、その他の作品も厳しい状況が続きました。このような興行環境に加えシネコンシェア拡大によりマーケットが競合激化する中で、7月にオープンした「新宿ピカデリー」は好立地、最新の設備及び良質のデザインが人気を呼び幅広い年齢層から支持され好調なスタートを切り、収益に寄与しております。

テレビ制作は、連続時代劇「刺客請負人」、特撮シリーズ「トミカヒーロー レスキューフォース」テレビ版・映画版等、5作品44本を制作しました。また、新たな取り組みとして、CS放送のホームドラマチャンネル放送開始10周年記念番組「虹への手紙」全10話を受注しました。権利ビジネスでの番組販売も順調に推移し「必殺仕事人」のパチンコキャラクター化の収益は業績に大きく貢献しました。

映像ソフトは、「自虐の詩」やシリーズ15年ぶりの新作「必殺仕事人2007」のDVDが好調な売上を達成し収益に貢献しました。山田洋次監督の最新作「母べえ」のDVDは、長期的な売上を見込める作品であり、継続して販売していきます。また、松竹ホームビデオ20周年を記念して販売した「二十四の瞳 デジタルリマスター2007」「大人の見る繪本 生まれてはみたけれど」をはじめ全20作品、及び「按摩と女」のリメイク新作の劇場公開に合わせて初DVD化した清水宏監督全6作品等、旧譜も積極的に活用し好評でした。

テレビ放映権販売は「釣りバカ日誌16 浜崎は今日もダメだった」「花よりもなほ」「東京フレンズ The Movie」等が地上波放送され、収益に貢献しました。ブロードバンド配信サイト「シネリエ」も堅調に推移しました。

海外向け作品販売は、上期主要作品が各国映画祭に出品された他、テレビ時代劇「必殺」シリーズのリメイク時代劇ドラマが韓国にて製作・地上波放送され、好評を博しました。

また、「男はつらいよ」第1作公開40周年記念として、東劇での特集上映、葛飾区柴又帝釈天境内での野外上映、特集TV番組の制作、HDリマスター版DVDの発売等、全社をあげてのプロジェクトに取り組み、いずれも好評を得ております。

CS放送事業は連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」において日本映画の名作・新作や、韓国ドラマ・時代劇が人気を集めました。また、新規事業として5月よりインターネット配信サービス「松竹ONLINE」を立上げ、充実したサービスを提供しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,179百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失は1,364百万円(前年同期は営業利益361百万円)となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は豪華顔ぶれによる「四月大歌舞伎」、恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる「七月大歌舞伎」、野田秀樹作・演出の「野田版 愛陀姫」が大評判になった「八月納涼大歌舞伎」等の公演がいずれも魅力ある演目と配役で高収益をあげました。新橋演舞場はスーパー歌舞伎「ヤマトタケル」、つかこうへい作・演出の「幕末純情伝」が話題を呼び好稼働しました。

関西では、大阪松竹座で華やかな顔ぶれが揃った「七月大歌舞伎」が健闘し、「関西ジャニーズJr. @大阪松竹座 2008夏」が好稼働しました。南座では藤山直美の「喜劇名作公演」が絶賛を受け収益に寄与しました。また、ともにユネスコ世界文化遺産認定の伝統演劇である歌舞伎と中国の昆劇との「坂東玉三郎 中国・昆劇 合同公演」を南座と北京の湖廣会館で上演し、いずれも大きな話題を呼び高い評価を得ました。

日生劇場では「舟木一夫5 DAYSコンサート」「越路吹雪物語」の再演、シアターコクーンでは中村勘三郎を中心に、上演機会を重ねて更に練り上げられた「夏祭浪花鑑」を公演し、好成績を収めました。

巡業公演では、恒例の「第二十四回 四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」中央コース・東コースがそれぞれ好稼働しました。海外公演では、中村勘三郎を中心とする「平成中村座」がドイツ・ルーマニア公演を行い現地で高い評価を得て、「坂東玉三郎 中国・昆劇 合同公演」とともに国際文化交流に貢献しました。

シネマ歌舞伎は、昨年歌舞伎座において上演し、好評を博した坂東玉三郎主演の「ふるあめりに袖はぬらさじ」を公開し、好成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,507百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は157百万円（同72.9%減）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、各ビルとも経費削減と効率的運営に努めました。若干の空室を解消できなかったビルもありましたが、東劇ビル、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等が順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。また、7月に新宿松竹会館がオープンし、賃貸収入に大きく寄与しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,168百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,356百万円（同1.0%減）となりました。

その他の事業におきましては、出版・商品販売では、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」等の劇場用プログラム・キャラクター商品販売が堅調に推移したものの、映画興行界全体の不調により収益が伸び悩む結果となりました。また、連結子会社である松竹衣裳(株)は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,907百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は419百万円（同37.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,772百万円（前年同期比34.9%減）となり、前中間連結会計期間末に比べ3,088百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は460百万円（同54.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失3,133百万円、その他の流動負債の減少1,501百万円があったものの、減価償却費1,910百万円、減損損失1,266百万円、仕入債務の増加3,759百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,235百万円（同42.0%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,535百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は116百万円（同94.1%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,397百万円、短期借入金の減少896百万円があったものの、長期借入れによる収入4,170百万円を計上したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また、受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特にありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 資金調達 方法 | 完了年月 | 備考 |
|-------------|------------|------------------------|--------------|--------------|---------------|---------|---------|
| 提出会社 | | | | | | | |
| 新宿松竹会館 | 東京都 新宿区 | 映像関連事業 不動産事業 | 映画劇場 賃貸ビル | 5,323 | 自己資金 及び借入金 | 平成20年7月 | 10スクリーン |
| アSEND銀座ビル | 東京都 中央区 | 不動産事業 | 賃貸ビル | 3,097 | 自己資金 及び借入金 | 平成20年6月 | — |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間末における設備計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 備考 |
|--|-------------|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------|-------------|----------------|-----------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | | | | | | | | | |
| 松竹京都撮影所 建替工事 | 京都市 右京区 | 映像関連事業 不動産事業 | 事務所 映画スタジオ 学校実習施設 | 1,380 | 750 | 自己資金 及び借入金 | 平成19年 7月 | 平成21年 3月予定 | — |
| 国内子会社 | | | | | | | | | |
| ㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIXつくば | 茨城県 つくば市 | 映像関連事業 その他の事業 | 映画劇場 | 1,000 | 342 | 自己資金 及び借入金 | 平成20年 4月 | 平成20年 10月 | 9スクリーン |
| ㈱松竹マルチプレックスシアターズ (仮称) MOVIXあまがさき | 兵庫県 尼崎市 | 映像関連事業 その他の事業 | 映画劇場 | 1,259 | — | 自己資金 及び借入金 | 平成21年 4月 | 平成21年 10月予定 | 11スクリーン (予定) |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 国内子会社㈱松竹マルチプレックスシアターズの「MOVIXつくば」は、平成20年10月31日に、映像関連事業及びその他の事業として開業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 125,695,578 | 125,695,578 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所 | — |
| 計 | 125,695,578 | 125,695,578 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成20年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行したストックオプション(新株予約権)は、次のとおりであります。

① 平成18年5月25日定時株主総会決議(第3-1回新株予約権)

| | 中間会計期間末現在 (平成20年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年10月31日) |
|--|---------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 168(注)1 | 同 左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同 左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 168,000 | 同 左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり973(注)2 | 同 左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年8月9日～ 平成23年8月8日 | 同 左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 973 資本組入額 487 | 同 左 |

| | 中間会計期間末現在 (平成20年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年10月31日) |
|--------------------------|---|----------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会および取締役会会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> | 同 左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | <p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> | 同 左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の 1 個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-2回新株予約権）

| | 中間会計期間末現在 (平成20年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年10月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 299(注)1 | 同 左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同 左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 299,000 | 同 左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり973(注)2 | 同 左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年8月9日～ 平成23年8月8日 | 同 左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 973 資本組入額 487 | 同 左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会および取締役会会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 | 同 左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同 左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の1個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。
なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|------------|--------------|-------------|
| 平成20年3月1日～平成20年8月31日 | — | 125,695,578 | — | 28,143,695 | — | 23,068,561 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 株式会社歌舞伎座 | 東京都中央区銀座四丁目12番15号 | 4,802 | 3.82 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー乙棟) | 4,500 | 3.58 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 4,344 | 3.46 |
| セコム株式会社 | 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号 | 3,700 | 2.94 |
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー乙棟) | 3,700 | 2.94 |
| 株式会社大林組 | 大阪市中央区北浜東4番33号 | 3,600 | 2.86 |
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 | 3,444 | 2.74 |
| 西松建設株式会社 | 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号 | 3,288 | 2.62 |
| 株式会社東京放送 | 東京都港区赤坂五丁目3番6号 | 2,542 | 2.02 |
| 東京急行電鉄株式会社 | 東京都渋谷区南平台町5番6号 | 2,062 | 1.64 |
| 計 | — | 35,983 | 28.63 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 913,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 148,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 122,925,000 | 122,921 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,709,578 | — | — |
| 発行済株式総数 | 125,695,578 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 122,921 | — |

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 (4個) が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式600株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--------------------|---------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 松竹株式会社 | 東京都中央区築地四 丁目1番1号 | 913,000 | — | 913,000 | 0.73 |
| 計 | — | 913,000 | — | 913,000 | 0.73 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 679 | 663 | 694 | 676 | 676 | 648 |
| 最低 (円) | 611 | 588 | 640 | 655 | 606 | 593 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在) | | |
|--------------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 10,025,068 | | 6,189,054 | | 10,120,787 | | |
| 2. 現金及び預金 (責任財産 限定対象) | | 639,652 | | 645,703 | | 571,578 | | |
| 3. 信託預金 (責任財産限定 対象) | | 3,649,990 | | 3,719,154 | | 3,620,856 | | |
| 4. 受取手形及び売掛金 | | 7,929,934 | | 6,858,463 | | 6,158,839 | | |
| 5. たな卸資産 | | 5,328,707 | | 5,730,390 | | 6,092,345 | | |
| 6. 前渡金 | | 1,806,703 | | 2,099,485 | | 1,877,149 | | |
| 7. 前払費用 | | 895,485 | | 1,157,488 | | 747,238 | | |
| 8. 繰延税金資産 | | 1,293,704 | | 784,115 | | 850,374 | | |
| 9. 立替金 | | 1,656,167 | | 589,093 | | 462,095 | | |
| 10. その他 | | 1,049,526 | | 1,611,185 | | 1,281,900 | | |
| 貸倒引当金 | | △64,592 | | △40,554 | | △43,919 | | |
| 流動資産合計 | | 34,210,349 | 20.8 | 29,343,580 | 18.5 | 31,739,245 | 20.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 30,342,964 | | 34,137,062 | | 30,337,597 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,149,946 | 19,193,017 | 11,894,927 | 22,242,134 | 11,495,155 | 18,842,442 | |
| (2) 信託建物 (責任財産 限定対象) | | 20,328,043 | | 20,348,470 | | 20,340,245 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,571,197 | 16,756,846 | 4,320,443 | 16,028,027 | 3,945,702 | 16,394,543 | |
| (3) 設備 | | 31,599,750 | | 31,992,790 | | 31,857,424 | | |
| 減価償却累計額 | | 15,071,596 | 16,528,153 | 16,149,706 | 15,843,083 | 15,663,606 | 16,193,818 | |
| (4) 機械装置及び運搬具 | | 6,197,331 | | 5,782,736 | | 6,093,766 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,448,191 | 749,140 | 4,823,055 | 959,680 | 5,224,159 | 869,607 | |
| (5) 工具・器具・備品 | | 4,881,780 | | 4,979,891 | | 4,963,576 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,232,445 | 1,649,335 | 3,277,478 | 1,702,412 | 3,318,253 | 1,645,322 | |
| (6) 土地 | ※3 | | 19,349,353 | | 22,774,564 | | 19,353,975 | |
| (7) 信託土地 (責任財産 限定対象) | | | 18,751,834 | | 18,751,834 | | 18,751,834 | |
| (8) 建設仮勘定 | | | 2,029,079 | | 1,147,083 | | 3,604,079 | |
| (9) その他 | | 410,144 | | 337,275 | | 459,241 | | |
| 減価償却累計額 | | 305,589 | 104,554 | 247,311 | 89,963 | 365,073 | 94,168 | |
| 有形固定資産合計 | | | 95,111,315 | 57.9 | 99,538,785 | 62.8 | 95,749,790 | 60.6 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 1,283,969 | | 1,283,969 | | 1,283,969 | |
| (2) 商標権 | | | 6,162 | | 12,473 | | 10,555 | |
| (3) ソフトウェア | | | 611,851 | | 504,514 | | 536,832 | |
| (4) のれん | | | 1,866,567 | | 1,423,028 | | 1,645,202 | |
| (5) その他 | | | 14,277 | | 47,678 | | 47,751 | |
| 無形固定資産合計 | | | 3,782,829 | 2.3 | 3,271,664 | 2.1 | 3,524,311 | 2.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在) | |
|-------------------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※4 | 19,362,791 | | 14,787,128 | | 15,082,231 | |
| (2) 長期貸付金 | | 3,003,420 | | 2,798,262 | | 2,918,542 | |
| (3) 長期前払費用 | | 793,692 | | 640,694 | | 729,348 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 265,742 | | 218,087 | | 217,583 | |
| (5) 差入保証金 | | 5,720,775 | | 5,804,435 | | 5,712,430 | |
| (6) その他 | | 2,264,176 | | 2,258,666 | | 2,360,252 | |
| 貸倒引当金 | | △105,453 | | △108,224 | | △102,972 | |
| 投資その他の資産合計 | | 31,305,145 | 19.0 | 26,399,051 | 16.6 | 26,917,417 | 17.1 |
| 固定資産合計 | | 130,199,291 | 79.2 | 129,209,500 | 81.5 | 126,191,519 | 79.9 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1. 株式交付費 | | 17,546 | | 4,817 | | 7,192 | |
| 繰延資産合計 | | 17,546 | 0.0 | 4,817 | 0.0 | 7,192 | 0.0 |
| 資産合計 | | 164,427,187 | 100.0 | 158,557,898 | 100.0 | 157,937,957 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 8,545,771 | | 10,301,845 | | 6,534,318 | |
| 2. 短期借入金 | ※5 | 5,002,600 | | 2,586,200 | | 3,482,200 | |
| 3. 一年以内返済予定長期 借入金 | ※6 | 4,333,638 | | 6,553,340 | | 5,309,458 | |
| 4. 一年以内返済予定長期 借入金 (責任財産限定) | | 963,750 | | 984,000 | | 977,250 | |
| 5. 一年以内償還予定社債 | | 400,000 | | 100,000 | | 300,000 | |
| 6. 未払金 | | 5,249,241 | | 5,418,884 | | 4,597,934 | |
| 7. 未払費用 | | 707,162 | | 972,808 | | 712,089 | |
| 8. 未払事業所税 | | 43,669 | | 48,088 | | 93,352 | |
| 9. 未払法人税等 | | 616,002 | | 351,522 | | 646,327 | |
| 10. 未払消費税等 | | 221,622 | | 136,309 | | 208,887 | |
| 11. 賞与引当金 | | 315,457 | | 315,327 | | 410,775 | |
| 12. リース資産減損勘定 | | 30,956 | | 43,784 | | 15,827 | |
| 13. その他 | | 2,551,427 | | 3,193,433 | | 3,350,559 | |
| 流動負債合計 | | 28,981,298 | 17.6 | 31,005,543 | 19.6 | 26,638,981 | 16.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日現在) | |
|-----------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 1,900,000 | | 1,800,000 | | 1,800,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※7 | 31,558,540 | | 33,810,900 | | 33,282,070 | |
| 3. 長期借入金 (責任財産 限定) | | 26,491,500 | | 25,507,500 | | 25,999,500 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 3,680,016 | | 1,249,935 | | 1,792,507 | |
| 5. 退職給付引当金 | | 1,979,997 | | 1,755,662 | | 1,863,926 | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | | 479,734 | | 537,423 | | 547,259 | |
| 7. リース資産減損勘定 | | 8,477 | | 104,766 | | 5,284 | |
| 8. 受入保証金 | | 5,188,662 | | 4,925,375 | | 5,127,958 | |
| 固定負債合計 | | 71,286,929 | 43.4 | 69,691,564 | 44.0 | 70,418,507 | 44.6 |
| 負債合計 | | 100,268,228 | 61.0 | 100,697,107 | 63.6 | 97,057,488 | 61.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 28,143,695 | 17.1 | 28,143,695 | 17.7 | 28,143,695 | 17.8 |
| 2. 資本剰余金 | | 25,069,139 | 15.2 | 25,202,974 | 15.9 | 25,066,497 | 15.9 |
| 3. 利益剰余金 | | 5,850,855 | 3.6 | 2,295,307 | 1.4 | 5,114,202 | 3.2 |
| 4. 自己株式 | | △1,357,621 | △0.8 | △1,201,659 | △0.7 | △1,349,917 | △0.8 |
| 株主資本合計 | | 57,706,068 | 35.1 | 54,440,317 | 34.3 | 56,974,478 | 36.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 5,032,967 | 3.1 | 2,510,037 | 1.6 | 2,550,071 | 1.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | 5,032,967 | 3.1 | 2,510,037 | 1.6 | 2,550,071 | 1.6 |
| III 新株予約権 | | 44,958 | 0.0 | 77,522 | 0.0 | 65,708 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | 1,374,965 | 0.8 | 832,913 | 0.5 | 1,290,210 | 0.8 |
| 純資産合計 | | 64,158,959 | 39.0 | 57,860,790 | 36.4 | 60,880,468 | 38.5 |
| 負債・純資産合計 | | 164,427,187 | 100.0 | 158,557,898 | 100.0 | 157,937,957 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | | | | | |
| 1. 映像関連収入 | | 27,265,183 | | 24,179,745 | | 51,874,979 | | | | |
| 2. 演劇収入 | | 11,813,958 | | 12,507,009 | | 24,650,087 | | | | |
| 3. 不動産収入 | | 3,016,758 | | 3,168,481 | | 6,072,720 | | | | |
| 4. その他の事業収入 | | 5,705,460 | 47,801,362 | 4,907,080 | 44,762,316 | 10,961,037 | 93,558,824 | 100.0 | | |
| II 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 1. 映像関連原価 | | 16,377,037 | | 15,520,329 | | 30,765,486 | | | | |
| 2. 演劇原価 | | 6,927,619 | | 7,499,294 | | 14,201,676 | | | | |
| 3. 不動産原価 | | 1,339,819 | | 1,456,473 | | 2,788,085 | | | | |
| 4. その他の事業原価 | | 3,554,151 | 28,198,628 | 3,252,378 | 27,728,475 | 6,919,282 | 54,674,531 | 58.4 | | |
| 売上総利益 | | | 19,602,733 | | 17,033,840 | | 38,884,293 | 41.6 | | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 2,483,272 | | 2,404,026 | | 4,881,581 | | | | |
| 2. 人件費 | | 4,946,978 | | 5,029,259 | | 10,432,363 | | | | |
| 3. 事業所税 | | 44,005 | | 53,001 | | 90,282 | | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 47,296 | | 7,527 | | 11,435 | | | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 252,511 | | 275,102 | | 367,568 | | | | |
| 6. 退職給付費用 | | 255,623 | | 260,273 | | 487,368 | | | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 65,414 | | 38,937 | | 102,893 | | | | |
| 8. 地代家賃 | | 2,334,738 | | 2,707,964 | | 5,474,693 | | | | |
| 9. 減価償却費 | | 1,167,260 | | 1,229,019 | | 2,347,579 | | | | |
| 10. その他 | | 6,528,636 | 18,125,737 | 6,237,985 | 18,243,098 | 12,788,925 | 36,984,691 | 39.6 | | |
| 営業利益又は営業損失(△) | | | 1,476,995 | | △1,209,257 | | 1,899,602 | 2.0 | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 51,417 | | 52,253 | | 104,583 | | | | |
| 2. 受取配当金 | | 155,850 | | 203,378 | | 260,322 | | | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 8,377 | | — | | 4,932 | | | | |
| 4. 保険解約返戻金 | | — | | — | | 88,354 | | | | |
| 5. 雑収入 | | 328,227 | 543,873 | 173,269 | 428,901 | 419,953 | 878,146 | 0.9 | | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 519,152 | | 554,533 | | 1,068,651 | | | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | — | | — | | 22,360 | | | | |
| 3. 借入手数料 | | 102,213 | | 98,827 | | 221,626 | | | | |
| 4. 持分法による投資損失 | | — | | 4,987 | | — | | | | |
| 5. 株式交付費償却 | | 11,115 | | 2,374 | | 21,470 | | | | |
| 6. 雑支出 | | 116,941 | 749,423 | 74,456 | 735,179 | 176,688 | 1,510,797 | 1.6 | | |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | 1,271,445 | | △1,515,536 | | 1,266,951 | 1.3 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | |
|-----------------------------------|----------|--|----------|------------|--|------------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 合意解約金 | | — | | | 144,697 | | | — | | |
| 2. 訴訟和解金 | | — | — | — | — | 144,697 | 0.3 | 41,000 | 41,000 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※1 | — | | | 6,498 | | | — | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※2 | 21,618 | | | 244,701 | | | 81,530 | | |
| 3. 固定資産臨時償却費 | ※3 | — | | | 48,698 | | | — | | |
| 4. 映像商品等償却損 | | — | | | 57,155 | | | 60,875 | | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | — | | | — | | | 80,500 | | |
| 6. 投資有価証券売却損 | | — | | | 78,359 | | | — | | |
| 7. 役員退職慰労金 | | — | | | — | | | 22,327 | | |
| 8. ゴルフ会員権評価損 | | 2,971 | | | — | | | 8,524 | | |
| 9. 和解金 | | — | | | 60,000 | | | — | | |
| 10. 減損損失 | ※4 | 478,141 | 502,731 | 1.0 | 1,266,916 | 1,762,328 | 3.9 | 541,434 | 795,192 | 0.8 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△) | | | 768,714 | 1.6 | | △3,133,167 | △7.0 | | 512,759 | 0.5 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 480,669 | | | 233,700 | | | 867,327 | | |
| 法人税等調整額 | | 30,019 | 510,689 | 1.1 | △463,867 | △230,167 | △0.5 | 355,307 | 1,222,635 | 1.3 |
| 少数株主損失 (△) | | | △139,560 | △0.3 | | △456,625 | △1.0 | | △370,809 | △0.4 |
| 中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△) | | | 397,585 | 0.8 | | △2,446,375 | △5.5 | | △339,066 | △0.4 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 28,143,695 | 25,073,005 | 5,740,100 | △1,351,467 | 57,605,334 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △372,485 | | △372,485 |
| 連結子会社減少に伴う 剰余金増加 | | | 85,654 | | 85,654 |
| 中間純利益 | | | 397,585 | | 397,585 |
| 自己株式の取得 | | | | △42,430 | △42,430 |
| 自己株式の処分 | | △3,866 | | 40,722 | 36,856 |
| 持分法適用会社の持分率変動に よる差額 | | | | △4,446 | △4,446 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （千円） | — | △3,866 | 110,754 | △6,154 | 100,734 |
| 平成19年8月31日 残高（千円） | 28,143,695 | 25,069,139 | 5,850,855 | △1,357,621 | 57,706,068 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | | |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 6,110,917 | 6,110,917 | 24,208 | 1,521,995 | 65,262,455 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △372,485 |
| 連結子会社減少に伴う 剰余金増加 | | | | | 85,654 |
| 中間純利益 | | | | | 397,585 |
| 自己株式の取得 | | | | | △42,430 |
| 自己株式の処分 | | | | | 36,856 |
| 持分法適用会社の持分率変動に よる差額 | | | | | △4,446 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △1,077,949 | △1,077,949 | 20,749 | △147,030 | △1,204,230 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （千円） | △1,077,949 | △1,077,949 | 20,749 | △147,030 | △1,103,495 |
| 平成19年8月31日 残高（千円） | 5,032,967 | 5,032,967 | 44,958 | 1,374,965 | 64,158,959 |

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年2月29日 残高（千円） | 28,143,695 | 25,066,497 | 5,114,202 | △1,349,917 | 56,974,478 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △372,520 | | △372,520 |
| 中間純損失 | | | △2,446,375 | | △2,446,375 |
| 自己株式の取得 | | | | △31,587 | △31,587 |
| 自己株式の処分 | | 136,476 | | 184,374 | 320,851 |
| 持分法適用会社の持分率変動による差額 | | | | △4,528 | △4,528 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | － | 136,476 | △2,818,895 | 148,258 | △2,534,160 |
| 平成20年8月31日 残高（千円） | 28,143,695 | 25,202,974 | 2,295,307 | △1,201,659 | 54,440,317 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | | |
| 平成20年2月29日 残高（千円） | 2,550,071 | 2,550,071 | 65,708 | 1,290,210 | 60,880,468 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △372,520 |
| 中間純損失 | | | | | △2,446,375 |
| 自己株式の取得 | | | | | △31,587 |
| 自己株式の処分 | | | | | 320,851 |
| 持分法適用会社の持分率変動による差額 | | | | | △4,528 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △40,034 | △40,034 | 11,813 | △457,296 | △485,517 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △40,034 | △40,034 | 11,813 | △457,296 | △3,019,677 |
| 平成20年8月31日 残高（千円） | 2,510,037 | 2,510,037 | 77,522 | 832,913 | 57,860,790 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 28,143,695 | 25,073,005 | 5,740,100 | △1,351,467 | 57,605,334 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △372,485 | | △372,485 |
| 連結子会社減少に伴う剰余金増加 | | | 85,654 | | 85,654 |
| 当期純損失 | | | △339,066 | | △339,066 |
| 自己株式の取得 | | | | △67,073 | △67,073 |
| 自己株式の処分 | | △6,508 | | 68,958 | 62,449 |
| 持分法適用会社の持分率変動による差額 | | | | △335 | △335 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | △6,508 | △625,897 | 1,549 | △630,856 |
| 平成20年2月29日 残高（千円） | 28,143,695 | 25,066,497 | 5,114,202 | △1,349,917 | 56,974,478 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | | |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 6,110,917 | 6,110,917 | 24,208 | 1,521,995 | 65,262,455 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △372,485 |
| 連結子会社減少に伴う剰余金増加 | | | | | 85,654 |
| 当期純損失 | | | | | △339,066 |
| 自己株式の取得 | | | | | △67,073 |
| 自己株式の処分 | | | | | 62,449 |
| 持分法適用会社の持分率変動による差額 | | | | | △335 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △3,560,845 | △3,560,845 | 41,499 | △231,785 | △3,751,130 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △3,560,845 | △3,560,845 | 41,499 | △231,785 | △4,381,986 |
| 平成20年2月29日 残高（千円） | 2,550,071 | 2,550,071 | 65,708 | 1,290,210 | 60,880,468 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 |
|-------------------------|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△) | | 768,714 | △3,133,167 | 512,759 |
| 減価償却費 | | 1,802,313 | 1,910,713 | 3,633,891 |
| のれん償却額 | | 237,074 | 217,312 | 458,440 |
| 賞与引当金の増減額 | | △98,856 | △95,448 | △3,538 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | △19,850 | — | △19,850 |
| 退職給付引当金の増減額 | | △155,114 | △108,264 | △271,185 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | △248,888 | △9,836 | △181,363 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △128,415 | 1,887 | △63,887 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △207,268 | △255,631 | △364,905 |
| 支払利息 | | 519,152 | 554,533 | 1,068,651 |
| 持分法による投資損益 | | △8,377 | 4,987 | △4,932 |
| 繰延資産償却損 | | 11,115 | 2,374 | 21,470 |
| 訴訟和解金 | | — | — | △41,000 |
| 有形固定資産売却損 | | — | 6,498 | — |
| 有形固定資産除却損 | | 21,618 | 188,400 | 81,530 |
| 無形固定資産除却損 | | — | 56,301 | — |
| 固定資産臨時償却費 | | — | 48,698 | — |
| 映像商品等償却損 | | — | 57,155 | 60,875 |
| 投資有価証券売却損 | | — | 78,359 | — |
| 投資有価証券評価損 | | — | — | 80,500 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 2,971 | — | 8,524 |
| 減損損失 | | 478,141 | 1,266,916 | 541,434 |
| 売上債権の増減額 | | 89,015 | △699,624 | 1,854,714 |
| たな卸資産の増減額 | | △958,564 | 304,799 | △1,783,077 |
| 前渡金の増減額 | | 480,706 | △222,336 | 389,523 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,625,496 | 3,759,740 | △391,461 |
| 差入保証金の増減額 | | △403,376 | △92,004 | △395,031 |
| 受入保証金の増減額 | | 176,686 | △202,582 | 115,981 |
| 未払消費税等の増減額 | | 11,177 | △73,560 | △1,556 |
| その他の流動資産の増減額 | | △1,434,734 | △884,162 | △19,361 |
| その他の流動負債の増減額 | | △1,186,445 | △1,501,695 | △1,031,372 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| その他 | | 132,319 | 101,478 | 55,817 |
| 小計 | | 1,506,613 | 1,281,841 | 4,311,619 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 264,918 | 256,431 | 405,588 |
| 利息の支払額 | | △510,981 | △548,779 | △1,066,672 |
| 法人税等の支払額 | | △241,523 | △528,505 | △597,856 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,019,028 | 460,988 | 3,052,679 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △701,315 | △355,452 | △818,569 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 134,214 | 728,954 | 669,372 |
| 現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額 | | △64,138 | △74,125 | 3,936 |
| 信託預金（責任財産限定対象）の増減額 | | △104,351 | △98,297 | △75,217 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △6,492,732 | △4,535,332 | △8,956,247 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 20,626 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △107,316 | △151,398 | △228,636 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △88,532 | — | △87,400 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 132,072 | — |
| 関連会社株式の取得による支出 | | △55,229 | — | △55,229 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | | △3,270 | △7,070 | △3,270 |
| 貸付けによる支出 | | △931 | △400 | △2,100 |
| 貸付金の回収による収入 | | 55,359 | 103,356 | 110,317 |
| その他 | | 125,933 | 1,646 | 30,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △7,302,309 | △4,235,420 | △9,412,338 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | | △687,800 | △896,000 | △2,208,200 |
| 長期借入れによる収入 | | 7,300,000 | 4,170,000 | 11,860,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,887,250 | △2,397,288 | △4,747,900 |
| 長期借入金（責任財産限定） の返済による支出 | | △471,500 | △485,250 | △950,000 |
| 社債の償還による支出 | | △900,000 | △200,000 | △1,100,000 |
| 少数株主への株式の発行による 収入 | | — | — | 147,000 |
| 自己株式の取得及び売却による 収支 | | △5,573 | 297,299 | △4,623 |
| 親会社による配当金の支払額 | | △368,788 | △371,867 | △370,699 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △854 | △640 | △854 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,978,234 | 116,252 | 2,624,722 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額 | | △4 | 9 | △28 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △4,305,051 | △3,658,170 | △3,734,964 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 13,180,836 | 9,430,356 | 13,180,836 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額 | | △15,514 | — | △15,514 |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 8,860,270 | 5,772,186 | 9,430,356 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> |
|---|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社松竹衣裳(株)が吸収合併したため、(株)エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、中間連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった(株)松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結対象に含めております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)</p> <p>なお、(株)大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社である松竹衣裳(株)が吸収合併したため、(株)エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった(株)松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|---|---|
| <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、総資産は27,799,900千円、営業利益は271,860千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)は、前連結会計年度下期において公表・適用されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネプラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネプラッツ、(株)歌舞伎チャンネル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネプラッツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|--|---|
| <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネプラッツ 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱サテライト・マスターは全保有株式を売却したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネプラッツ、 ㈱歌舞伎チャンネル 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p> | <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、 ㈱松竹シネプラッツ 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|---|--|
| <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター（平成19年7月13日付で㈱神奈川メディアセンターより社名変更）、㈱松竹ニューセレクトの中間決算日は6月30日であります。また、㈱衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター及び㈱松竹ニューセレクトの中間決算日は6月30日であります。また、㈱衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター及び㈱松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の決算日は、3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|---|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>ビデオ商品・ プログラム・ 移動平均法による原 キャラクター 価法 商品 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--|--|--|
| <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号））に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ82,160千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、減価償却費、営業損失及び経常損失は869千円、税金等調整前中間純損失は49,567千円増加しております。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> | <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> | <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|---|---|
| <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約取 引については、振当処理の 要件を満たしている場合に は振当処理を、金利スワッ プ取引については、特例処 理の要件を満たしている場 合には特例処理を採用して おります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ 取引 ヘッジ対象…外貨建予定取 引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスク及び借入金の金利変 動リスクを回避する目的で 為替予約取引及び金利スワ ップ取引を行っており、ヘ ッジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計とを比較し、両 者の変動額等を基礎として ヘッジ有効性を評価してお ります。ただし、特例処理 によっている金利スワップ については有効性の評価を 省略しております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、中間連結貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> | <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同 左</p> | <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。</p> <p>信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) —————</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|--|--|
| <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p> | <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> | <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p> |

会計処理方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> | <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末の残高は7,334千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前連結会計年度まで売上高の「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産収入」は3,084,517千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで不動産賃貸収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当中間連結会計期間より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間の「不動産原価」は1,984,774千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の償却額は29,074千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、当中間連結会計期間の「借入手数料」は6,198千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は7,680,000千円、「短期借入金の返済による支出」は8,367,800千円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期末 (平成19年8月31日現在) | 当中間連結会計期末 (平成20年8月31日現在) | 前連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|--|--------------------|---------|-------|--|-------|---------|----|---------|---|-----|-------------|-------|--|-------|---------|----|---------|---|-----|-------------|-------|--|-------|---------|----|---------|
| <p>1. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ケーブルコミュニケーションズ</td> <td>148,568</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>143,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,210</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (千円) | (一般会社) | | 株式会社ケーブルコミュニケーションズ | 148,568 | (従業員) | | 住宅資金他 | 143,642 | 合計 | 292,210 | <p>1. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>134,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,837</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (千円) | (従業員) | | 住宅資金他 | 134,837 | 合計 | 134,837 | <p>1. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>132,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,242</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (千円) | (従業員) | | 住宅資金他 | 132,242 | 合計 | 132,242 |
| 保証先 | 保証額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一般会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ケーブルコミュニケーションズ | 148,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資金他 | 143,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 292,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資金他 | 134,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 134,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資金他 | 132,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 132,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(※1) 預金 42,297千円</p> <p>(※2) 建物及び構築物 15,095,197千円</p> <p>(※3) 土地 4,275,645千円</p> <p>(※4) 投資有価証券 9,915,884千円</p> <p>計 29,329,024千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(※5) 短期借入金 4,538,100千円</p> <p>(※6) 一年以内返済予定長期借入金 3,208,550千円</p> <p>(※7) 長期借入金 19,941,800千円</p> <p>計 27,688,450千円</p> | <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(※2) 建物及び構築物 14,288,433千円</p> <p>(※3) 土地 4,275,645千円</p> <p>(※4) 投資有価証券 7,707,715千円</p> <p>計 26,271,793千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(※5) 短期借入金 2,167,000千円</p> <p>(※6) 一年以内返済予定長期借入金 4,955,200千円</p> <p>(※7) 長期借入金 23,792,300千円</p> <p>計 30,914,500千円</p> | <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(※2) 建物及び構築物 14,855,680千円</p> <p>(※3) 土地 4,275,645千円</p> <p>(※4) 投資有価証券 7,679,297千円</p> <p>計 26,810,623千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(※5) 短期借入金 3,013,000千円</p> <p>(※6) 一年以内返済予定長期借入金 3,605,800千円</p> <p>(※7) 長期借入金 22,713,900千円</p> <p>計 29,332,700千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 16,055,000千円</p> <p>借入実行残高 4,485,000千円</p> <p>差引額 11,570,000千円</p> | <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,245,000千円</p> <p>借入実行残高 2,075,000千円</p> <p>差引額 8,170,000千円</p> | <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,655,000千円</p> <p>借入実行残高 2,975,000千円</p> <p>差引額 8,680,000千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
|--|--|---|
| <p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,141千円、設備15,940千円、機械装置及び運搬具1,671千円、工具・器具・備品1,407千円、その他457千円の除却によるものであります。</p> <p>※ 3. _____</p> | <p>※ 1. 固定資産売却損の内訳は、設備4,652千円及び工具・器具・備品1,846千円であります。</p> <p>※ 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物19,044千円、設備57,024千円、機械装置及び運搬具30,080千円、工具・器具・備品12,225千円、ソフトウェア56,301千円及びその他70,026千円の除却によるものであります。</p> <p>※ 3. 固定資産臨時償却費は、当中間連結会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮して耐用年数を短縮し、過年度分を臨時償却したことによるものであります。</p> | <p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物6,308千円、設備41,262千円、機械装置及び運搬具17,450千円、工具・器具・備品5,882千円、その他の有形固定資産1,044千円及びソフトウェア9,581千円の除却によるものであります。</p> <p>※ 3. _____</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|--------------|------|-----------|--------------|---------|---|------------|---|--------|------|------------|-----------|---------|--------------|------------|------------|--------|---|---|---|---------|--|----|-----|----|--------------|------|-----------|--------------|-----------|---|------------|---|---------|----|-----------------|--------------------------|--------|---|------------|--------------|--------|------|---|-------------|--------|-----|---|-----|--------|---|---|---|-----------|---|----|-----|----|--------------|----------|-----------|---------------------------|---------|---|------------|---|--------|----------|------------|--------------------|---------|----|------------|----|--------|---|------------|-------------------------|-------|------------------|------------|------------|--------|---|---|---|---------|
| ※ 4. 減損損失 | ※ 4. 減損損失 | ※ 4. 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>横浜市 中区</td> <td>設備、機 械装置他</td> <td>164,011</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>〃</td> <td>33,938</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>京都市 右京区</td> <td>建物、 設備</td> <td>205,107</td> </tr> <tr> <td>販売管理 システム</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>75,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>478,141</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 映画劇場 | 横浜市 中区 | 設備、機 械装置他 | 164,011 | 〃 | 大阪市 中央区 | 〃 | 33,938 | 事務所他 | 京都市 右京区 | 建物、 設備 | 205,107 | 販売管理 システム | 東京都 中央区 | ソフト ウェア | 75,084 | 計 | — | — | 478,141 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>千葉県 柏市</td> <td>設備、機 械装置他</td> <td>1,060,003</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>宮城県 宮城郡</td> <td>〃</td> <td>110,792</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川 県鎌倉 市</td> <td>設備、工 具・器 具・備品 他</td> <td>31,992</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>東京都 中央区</td> <td>設備、機 械装置他</td> <td>24,916</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>〃</td> <td>ソフト ウェア他</td> <td>22,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>16,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,266,916</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 映画劇場 | 千葉県 柏市 | 設備、機 械装置他 | 1,060,003 | 〃 | 宮城県 宮城郡 | 〃 | 110,792 | 店舗 | 神奈川 県鎌倉 市 | 設備、工 具・器 具・備品 他 | 31,992 | 〃 | 東京都 中央区 | 設備、機 械装置他 | 24,916 | 事務所他 | 〃 | ソフト ウェア他 | 22,450 | その他 | — | のれん | 16,761 | 計 | — | — | 1,266,916 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇 場</td> <td>横浜市 中区</td> <td>設備、機 械装置及 び運搬具 他</td> <td>164,011</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>〃</td> <td>33,938</td> </tr> <tr> <td>事務所 他</td> <td>京都市 右京区</td> <td>建物及び 構築物、 設備</td> <td>205,107</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>設備</td> <td>54,883</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>京都市 中京区</td> <td>設備、工 具・器 具・備 品</td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td>販売管 理シス テム</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>75,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>541,434</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 映画劇 場 | 横浜市 中区 | 設備、機 械装置及 び運搬具 他 | 164,011 | 〃 | 大阪市 中央区 | 〃 | 33,938 | 事務所 他 | 京都市 右京区 | 建物及び 構築物、 設備 | 205,107 | 店舗 | 大阪市 中央区 | 設備 | 54,883 | 〃 | 京都市 中京区 | 設備、工 具・器 具・備 品 | 8,408 | 販売管 理シス テム | 東京都 中央区 | ソフト ウェア | 75,084 | 計 | — | — | 541,434 |
| 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映画劇場 | 横浜市 中区 | 設備、機 械装置他 | 164,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〃 | 大阪市 中央区 | 〃 | 33,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所他 | 京都市 右京区 | 建物、 設備 | 205,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理 システム | 東京都 中央区 | ソフト ウェア | 75,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | — | — | 478,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映画劇場 | 千葉県 柏市 | 設備、機 械装置他 | 1,060,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〃 | 宮城県 宮城郡 | 〃 | 110,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 神奈川 県鎌倉 市 | 設備、工 具・器 具・備品 他 | 31,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〃 | 東京都 中央区 | 設備、機 械装置他 | 24,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所他 | 〃 | ソフト ウェア他 | 22,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | — | のれん | 16,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | — | — | 1,266,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映画劇 場 | 横浜市 中区 | 設備、機 械装置及 び運搬具 他 | 164,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〃 | 大阪市 中央区 | 〃 | 33,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 他 | 京都市 右京区 | 建物及び 構築物、 設備 | 205,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 大阪市 中央区 | 設備 | 54,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〃 | 京都市 中京区 | 設備、工 具・器 具・備 品 | 8,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管 理シス テム | 東京都 中央区 | ソフト ウェア | 75,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | — | — | 541,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p> | <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割引いて算定しております。</p> | <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 125,695,578 | — | — | 125,695,578 |
| 合計 | 125,695,578 | — | — | 125,695,578 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,342,271 | 62,189 | 52,508 | 2,351,952 |
| 合計 | 2,342,271 | 62,189 | 52,508 | 2,351,952 |

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加62,189株は、単元未満株式の買取による増加47,225株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加14,964株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株及びストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|-----------|-----------------------------|------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション) | 普通株式 | 325,000 | — | 49,000 | 276,000 | — |
| | 平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション) | 普通株式 | 193,000 | — | — | 193,000 | 17,353 |
| | 平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション) | 普通株式 | 307,000 | — | — | 307,000 | 27,604 |
| 合計 | | — | 825,000 | — | 49,000 | 776,000 | 44,958 |

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 374,429 | 3 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 125,695,578 | — | — | 125,695,578 |
| 合計 | 125,695,578 | — | — | 125,695,578 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,331,025 | 63,634 | 509,001 | 1,885,658 |
| 合計 | 2,331,025 | 63,634 | 509,001 | 1,885,658 |

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加63,634株は、単元未満株式の買取による増加48,535株及び持分法適用関連会社の持分率変動による増加15,099株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少509,001株は、連結子会社保有の親会社株式売却500,000株及び単元未満株式の買増請求による減少9,001株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当中間連結会計期間末残高（千円） |
|-----------|-----------------------------|------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社（親会社） | 平成15年第1回新株予約権（ストック・オプション） | 普通株式 | 247,000 | — | 247,000 | — | — |
| | 平成18年第3-1回新株予約権（ストック・オプション） | 普通株式 | 193,000 | — | 25,000 | 168,000 | 28,565 |
| | 平成18年第3-2回新株予約権（ストック・オプション） | 普通株式 | 307,000 | — | 8,000 | 299,000 | 48,956 |
| 合計 | | — | 747,000 | — | 280,000 | 467,000 | 77,522 |

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効であります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 374,464 | 3 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 125,695,578 | — | — | 125,695,578 |
| 合計 | 125,695,578 | — | — | 125,695,578 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,342,271 | 77,461 | 88,707 | 2,331,025 |
| 合計 | 2,342,271 | 77,461 | 88,707 | 2,331,025 |

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加77,461株は、単元未満株式の買取76,913株及び持分比率の変動548株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株、及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（千円） |
|---------------|-------------------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション) | 普通株式 | 325,000 | — | 78,000 | 247,000 | — |
| | 平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション) | 普通株式 | 193,000 | — | — | 193,000 | 25,799 |
| | 平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション) | 普通株式 | 307,000 | — | — | 307,000 | 39,909 |
| | 合計 | — | 825,000 | — | 78,000 | 747,000 | 65,708 |

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 374,429 | 3 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,485千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 374,464 | 利益剰余金 | 3 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|---|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,025,068千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,164,798千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,860,270千円 <hr/> | ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,189,054千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 416,868千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,772,186千円 <hr/> | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,120,787千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 690,430千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,430,356千円 <hr/> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | | | | | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|----------|-----------|------|----------|--|--|--|--|--|------|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|------|-----------|--|--|--|--|--|------|-----------|-----|-------------|----|-------------|--------|-------------|---------------|----------|----------|-----------|------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,325,523 | 1,447,314 | 66,838 | 1,811,369 | 機械装置及び運搬具 | 2,646,389 | 1,223,316 | 133,124 | 1,289,948 | 機械装置及び運搬具 | 3,004,693 | 1,353,483 | 63,387 | 1,587,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 2,003,136 | 914,558 | 4,405 | 1,084,171 | 工具・器具・備品 | 2,327,266 | 1,049,893 | 19,433 | 1,257,939 | 工具・器具・備品 | 1,883,855 | 917,688 | 760 | 965,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 283,352 | 181,528 | 466 | 101,357 | ソフトウェア | 268,253 | 180,231 | - | 88,021 | ソフトウェア | 242,735 | 160,594 | - | 82,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,612,011 | 2,543,401 | 71,710 | 2,996,898 | 合計 | 5,241,909 | 2,453,442 | 152,557 | 2,635,909 | 合計 | 5,131,285 | 2,431,766 | 64,147 | 2,635,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>934,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,101,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,036,332千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,433千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710,560千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>678,283千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>52,001千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p> | | | | | 1年以内 | 934,513千円 | 1年超 | 2,101,818千円 | 合計 | 3,036,332千円 | 支払リース料 | 710,560千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 32,276千円 | 減価償却費相当額 | 678,283千円 | 減損損失 | 52,001千円 | <p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>870,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,914,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,784,461千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 148,551千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471,582千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458,610千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>140,411千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | | | | 1年以内 | 870,062千円 | 1年超 | 1,914,398千円 | 合計 | 2,784,461千円 | 支払リース料 | 471,582千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 12,971千円 | 減価償却費相当額 | 458,610千円 | 減損損失 | 140,411千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>871,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,784,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656,482千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,111千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,012,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983,608千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>71,710千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | | | | 1年以内 | 871,530千円 | 1年超 | 1,784,952千円 | 合計 | 2,656,482千円 | 支払リース料 | 1,012,689千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 29,081千円 | 減価償却費相当額 | 983,608千円 | 減損損失 | 71,710千円 |
| 1年以内 | 934,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,101,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,036,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 710,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 32,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 678,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 52,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 870,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,914,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,784,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 471,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 12,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 458,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 140,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 871,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,784,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,656,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,012,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 29,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 983,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 71,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|-----------|
| (1) 株式 | 8,348,001 | 16,802,464 | 8,454,463 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 328,822 | 356,004 | 27,181 |
| 合計 | 8,676,824 | 17,158,469 | 8,481,645 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 930,861 |
| 非上場債券 | 74,782 |

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|-----------|
| (1) 株式 | 8,267,501 | 12,545,242 | 4,277,741 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 356,022 | 298,203 | △57,818 |
| 合計 | 8,623,523 | 12,843,446 | 4,219,922 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 965,069 |

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|--------------------|-----------|
| (1) 株式 | 8,267,501 | 12,610,876 | 4,343,375 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 356,695 | 305,325 | △51,370 |
| 合計 | 8,624,196 | 12,916,201 | 4,292,004 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 965,467 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20,749千円

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,150千円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,499千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

| | 平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション) | 平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション) | 平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション) |
|-------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名 | 取締役 12名 監査役 4名 | 従業員 72名 子会社取締役 15名 |
| 株式の種類別のストック・ オプションの数 | 普通株式 522,000株 | 普通株式 193,000株 | 普通株式 307,000株 |
| 付与日 | 平成15年7月23日 | 平成18年8月8日 | 平成18年8月8日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。 | 付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。 | 付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年7月23日～平成17 年5月31日 | 平成18年8月8日～平成20 年8月8日 | 平成18年8月8日～平成20 年8月8日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日) | 権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日) | 権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日) |
| 権利行使価格(円) | 688 | 973 | 973 |
| 付与日における公正な評価 単価(円) | — | 166 | 166 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

| | 映像関連 (千円) | 演劇 (千円) | 不動産 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,265,183 | 11,813,958 | 3,016,758 | 5,705,460 | 47,801,362 | — | 47,801,362 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 159,878 | 116,552 | 164,038 | 1,680,159 | 2,120,629 | (2,120,629) | — |
| 計 | 27,425,062 | 11,930,511 | 3,180,797 | 7,385,620 | 49,921,991 | (2,120,629) | 47,801,362 |
| 営業費用 | 27,063,469 | 11,351,126 | 1,810,400 | 6,717,376 | 46,942,372 | (618,006) | 46,324,366 |
| 営業利益 | 361,593 | 579,385 | 1,370,396 | 668,243 | 2,979,619 | (1,502,623) | 1,476,995 |

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

| | 映像関連 (千円) | 演劇 (千円) | 不動産 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,179,745 | 12,507,009 | 3,168,481 | 4,907,080 | 44,762,316 | — | 44,762,316 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 102,073 | 55,950 | 144,628 | 1,800,352 | 2,103,004 | (2,103,004) | — |
| 計 | 24,281,818 | 12,562,959 | 3,313,109 | 6,707,433 | 46,865,321 | (2,103,004) | 44,762,316 |
| 営業費用 | 25,646,698 | 12,405,829 | 1,956,524 | 6,288,258 | 46,297,311 | (325,737) | 45,971,574 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,364,880 | 157,129 | 1,356,584 | 419,175 | 568,009 | (1,777,267) | △1,209,257 |

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 映像関連 (千円) | 演劇 (千円) | 不動産 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 51,874,979 | 24,650,087 | 6,072,720 | 10,961,037 | 93,558,824 | — | 93,558,824 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 166,013 | 205,557 | 328,151 | 3,376,450 | 4,076,172 | (4,076,172) | — |
| 計 | 52,040,992 | 24,855,645 | 6,400,871 | 14,337,487 | 97,634,997 | (4,076,172) | 93,558,824 |
| 営業費用 | 51,545,901 | 23,593,243 | 3,774,039 | 13,333,335 | 92,246,520 | (587,297) | 91,659,222 |
| 営業利益 | 495,091 | 1,262,402 | 2,626,831 | 1,004,152 | 5,388,477 | (3,488,874) | 1,899,602 |

(注) 1. 事業区分の方法

中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,570,832千円

当中間連結会計期間 1,822,876千円

前連結会計年度 3,532,747千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報) に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は、映像関連事業19,857千円、演劇事業28,063千円、不動産事業30,370千円、その他の事業1,832千円、消去又は全社2,035千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 508円65銭 | 1株当たり純資産額 459円98銭 | 1株当たり純資産額 482円51銭 |
| 1株当たり中間純利益 3円22銭 | 1株当たり中間純損失 19円79銭 | 1株当たり当期純損失 2円75銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円22銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損益 | | | |
| 中間(当期)純損益(千円) | 397,585 | △2,446,375 | △339,066 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純損益(千円) | 397,585 | △2,446,375 | △339,066 |
| 期中平均株式数(千株) | 123,347 | 123,591 | 123,351 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 71 | — | — |
| (うち新株予約権) | (71) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
|--|---|--|
| | <p>当社は、新宿松竹会館建設に伴う借入契約を締結し、平成20年 9月 25日に3,625,000千円及び平成20年 9月 26日に1,875,000千円の借入れを実行いたしました。これらの借入れに対し、平成20年 9月 25日に資産を金融機関宛てに担保提供いたしました。当該資産の種類及び簿価(平成20年 8月 31日現在)は以下のとおりであります。</p> <p>土地 7,952,158千円 建物 3,557,577千円</p> | <p>1. 当社は、平成20年 3月 31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年 3月 31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年 6月 30日</p> <p>2. 当社は、平成20年 4月 25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,469.74㎡) 宅地 建物(延床面積6,916.54㎡) 映画館、店舗、機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格 5,200,000千円 簿価及び譲渡費用 1,206,482千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」3,993,517千円を翌連結会計年度において計上する予定です。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 4,576,071 | | 3,641,376 | | 5,204,620 | |
| 2. 受取手形 | | — | | 17,093 | | 3,150 | |
| 3. 売掛金 | | 6,456,446 | | 5,126,171 | | 4,658,833 | |
| 4. たな卸資産 | | 3,924,140 | | 4,454,593 | | 4,542,138 | |
| 5. 前渡金 | | 1,565,178 | | 1,924,026 | | 1,677,075 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 1,063,962 | | 642,575 | | 603,733 | |
| 7. 短期貸付金 | | 66,010 | | 402,070 | | 842,806 | |
| 8. 立替金 | | 1,760,182 | | 582,076 | | 467,475 | |
| 9. その他 | ※4 | 1,915,008 | | 2,602,555 | | 1,796,415 | |
| 貸倒引当金 | | △170,163 | | △54,231 | | △57,555 | |
| 流動資産合計 | | 21,156,837 | 18.1 | 19,338,306 | 16.4 | 19,738,694 | 17.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 18,095,119 | | 21,173,983 | | 17,765,920 | |
| (2) 設備 | | 6,867,861 | | 7,801,111 | | 6,713,066 | |
| (3) 土地 | ※2 | 18,948,180 | | 22,373,391 | | 18,952,802 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 2,029,079 | | 787,663 | | 3,604,079 | |
| (5) その他 | | 2,063,279 | | 2,291,072 | | 2,047,946 | |
| 有形固定資産合計 | | 48,003,520 | 41.0 | 54,427,222 | 46.2 | 49,083,814 | 43.5 |
| 2. 無形固定資産 | | 1,391,160 | 1.2 | 1,312,810 | 1.1 | 1,319,591 | 1.2 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 17,666,789 | | 13,397,604 | | 13,466,001 | |
| (2) 関係会社株式 | ※2 | 12,540,061 | | 12,430,688 | | 12,570,061 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 9,296,068 | | 9,296,068 | | 9,296,068 | |
| (4) 長期貸付金 | | 3,100,544 | | 3,894,824 | | 3,517,877 | |
| (5) 差入保証金 | | 4,779,500 | | 4,817,627 | | 4,764,222 | |
| (6) その他 | | 868,999 | | 935,863 | | 942,021 | |
| 貸倒引当金 | | △1,813,416 | | △2,017,796 | | △1,999,781 | |
| 投資その他の資産合計 | | 46,438,547 | 39.7 | 42,754,879 | 36.3 | 42,556,470 | 37.8 |
| 固定資産合計 | | 95,833,228 | 81.9 | 98,494,912 | 83.6 | 92,959,877 | 82.5 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1. 株式交付費 | | 16,359 | | 4,817 | | 7,192 | |
| 繰延資産合計 | | 16,359 | 0.0 | 4,817 | 0.0 | 7,192 | 0.0 |
| 資産合計 | | 117,006,424 | 100.0 | 117,838,036 | 100.0 | 112,705,763 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 5,544,048 | | 7,015,873 | | 3,675,786 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 7,113,750 | | 6,695,000 | | 6,222,500 | |
| 3. 一年以内償還予定社債 | | 400,000 | | 100,000 | | 300,000 | |
| 4. 未払金 | | 4,542,890 | | 2,501,599 | | 3,985,413 | |
| 5. 未払事業所税 | | 23,566 | | 26,298 | | 48,018 | |
| 6. 未払法人税等 | | 79,769 | | 77,136 | | 96,950 | |
| 7. 賞与引当金 | | 210,071 | | 218,835 | | 315,429 | |
| 8. 設備関係未払金 | | 70,448 | | 2,453,402 | | 64,231 | |
| 9. その他 | ※4 | 2,423,615 | | 3,229,643 | | 3,286,145 | |
| 流動負債合計 | | 20,408,160 | 17.4 | 22,317,789 | 18.9 | 17,994,475 | 16.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 1,900,000 | | 1,800,000 | | 1,800,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 23,047,500 | | 28,575,000 | | 25,790,000 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 2,752,941 | | 165,887 | | 729,031 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 1,259,574 | | 1,002,599 | | 1,117,628 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 374,662 | | 406,800 | | 399,187 | |
| 6. 受入保証金 | | 5,158,370 | | 4,899,966 | | 5,104,751 | |
| 固定負債合計 | | 34,493,049 | 29.5 | 36,850,253 | 31.3 | 34,940,599 | 31.0 |
| 負債合計 | | 54,901,209 | 46.9 | 59,168,043 | 50.2 | 52,935,074 | 47.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 28,143,695 | 24.1 | 28,143,695 | 23.9 | 28,143,695 | 25.0 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 23,068,561 | | 23,068,561 | | 23,068,561 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 2,000,577 | | 1,996,824 | | 1,997,935 | |
| 資本剰余金合計 | | 25,069,139 | 21.4 | 25,065,385 | 21.3 | 25,066,497 | 22.2 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 2,575,920 | | 2,533,935 | | 2,533,935 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,949,086 | | 1,027,203 | | 2,074,188 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,525,007 | 3.9 | 3,561,139 | 3.0 | 4,608,124 | 4.1 |
| 4. 自己株式 | | △685,649 | △0.6 | △706,645 | △0.6 | △682,056 | △0.6 |
| 株主資本合計 | | 57,052,192 | 48.8 | 56,063,574 | 47.6 | 57,136,260 | 50.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 5,008,063 | 4.3 | 2,528,896 | 2.2 | 2,568,720 | 2.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 5,008,063 | 4.3 | 2,528,896 | 2.2 | 2,568,720 | 2.3 |
| III 新株予約権 | | | | | | | |
| | | 44,958 | 0.0 | 77,522 | 0.0 | 65,708 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 62,105,214 | 53.1 | 58,669,993 | 49.8 | 59,770,689 | 53.0 |
| 負債・純資産合計 | | 117,006,424 | 100.0 | 117,838,036 | 100.0 | 112,705,763 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | |
|--------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 30,498,070 | 100.0 | | 29,129,445 | 100.0 | | 58,616,819 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 19,773,965 | 64.8 | | 19,660,600 | 67.5 | | 36,572,053 | 62.4 |
| 売上総利益 | | | 10,724,104 | 35.2 | | 9,468,845 | 32.5 | | 22,044,765 | 37.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 10,170,476 | 33.4 | | 10,710,318 | 36.8 | | 20,814,327 | 35.5 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | | 553,627 | 1.8 | | △1,241,473 | △4.3 | | 1,230,438 | 2.1 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 909,812 | 3.0 | | 481,441 | 1.7 | | 1,143,661 | 1.9 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 364,775 | 1.2 | | 352,222 | 1.2 | | 897,263 | 1.5 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | | 1,098,665 | 3.6 | | △1,112,254 | △3.8 | | 1,476,836 | 2.5 |
| VI 特別利益 | ※3 | | — | — | | 189,697 | 0.7 | | — | — |
| VII 特別損失 | ※4 ※6 | | 380,529 | 1.2 | | 310,767 | 1.1 | | 555,215 | 0.9 |
| 税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△) | | | 718,136 | 2.4 | | △1,233,323 | △4.2 | | 921,620 | 1.6 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 13,111 | | | 13,861 | | | 23,632 | | |
| 法人税等調整額 | | 105,600 | 118,711 | 0.4 | △574,663 | △560,802 | △1.9 | 215,446 | 239,078 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益又は 純損失(△) | | | 599,424 | 2.0 | | △672,520 | △2.3 | | 682,542 | 1.2 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|---------------|------------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 28,143,695 | 23,068,561 | 2,004,444 | 25,073,005 | 889,045 | 1,686,875 | 1,724,090 | 4,300,011 | △683,941 | 56,832,770 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 1,686,875 | | △1,686,875 | — | | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩 | | | | | | △1,686,875 | 1,686,875 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △374,429 | △374,429 | | △374,429 |
| 中間純利益 | | | | | | | 599,424 | 599,424 | | 599,424 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △42,430 | △42,430 |
| 自己株式の処分 | | | △3,866 | △3,866 | | | | | 40,722 | 36,856 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計（千円） | — | — | △3,866 | △3,866 | 1,686,875 | △1,686,875 | 224,995 | 224,995 | △1,707 | 219,421 |
| 平成19年8月31日 残高（千円） | 28,143,695 | 23,068,561 | 2,000,577 | 25,069,139 | 2,575,920 | — | 1,949,086 | 4,525,007 | △685,649 | 57,052,192 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年2月28日 残高 （千円） | 6,087,025 | 6,087,025 | 24,208 | 62,944,004 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立 金取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △374,429 |
| 中間純利益 | | | | 599,424 |
| 自己株式の取得 | | | | △42,430 |
| 自己株式の処分 | | | | 36,856 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） | △1,078,961 | △1,078,961 | 20,749 | △1,058,211 |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | △1,078,961 | △1,078,961 | 20,749 | △838,789 |
| 平成19年8月31日 残高 （千円） | 5,008,063 | 5,008,063 | 44,958 | 62,105,214 |

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年2月29日 残高（千円） | 28,143,695 | 23,068,561 | 1,997,935 | 25,066,497 | 2,533,935 | 2,074,188 | 4,608,124 | △682,056 | 57,136,260 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △374,464 | △374,464 | | △374,464 |
| 中間純損失 | | | | | | △672,520 | △672,520 | | △672,520 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △31,587 | △31,587 |
| 自己株式の処分 | | | △1,111 | △1,111 | | | | 6,999 | 5,887 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | △1,111 | △1,111 | — | △1,046,985 | △1,046,985 | △24,588 | △1,072,685 |
| 平成20年8月31日 残高（千円） | 28,143,695 | 23,068,561 | 1,996,824 | 25,065,385 | 2,533,935 | 1,027,203 | 3,561,139 | △706,645 | 56,063,574 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成20年2月29日 残高 （千円） | 2,568,720 | 2,568,720 | 65,708 | 59,770,689 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △374,464 |
| 中間純損失 | | | | △672,520 |
| 自己株式の取得 | | | | △31,587 |
| 自己株式の処分 | | | | 5,887 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） | △39,823 | △39,823 | 11,813 | △28,010 |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | △39,823 | △39,823 | 11,813 | △1,100,695 |
| 平成20年8月31日 残高 （千円） | 2,528,896 | 2,528,896 | 77,522 | 58,669,993 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|---------------|------------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 28,143,695 | 23,068,561 | 2,004,444 | 25,073,005 | 889,045 | 1,686,875 | 1,724,090 | 4,300,011 | △683,941 | 56,832,770 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 1,686,875 | | △1,686,875 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金取崩 | | | | | △41,984 | | 41,984 | — | | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩 | | | | | | △1,686,875 | 1,686,875 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △374,429 | △374,429 | | △374,429 |
| 当期純利益 | | | | | | | 682,542 | 682,542 | | 682,542 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △67,073 | △67,073 |
| 自己株式の処分 | | | △6,508 | △6,508 | | | | | 68,958 | 62,449 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | △6,508 | △6,508 | 1,644,890 | △1,686,875 | 350,097 | 308,113 | 1,885 | 303,489 |
| 平成20年2月29日 残高（千円） | 28,143,695 | 23,068,561 | 1,997,935 | 25,066,497 | 2,533,935 | — | 2,074,188 | 4,608,124 | △682,056 | 57,136,260 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年2月28日 残高 （千円） | 6,087,025 | 6,087,025 | 24,208 | 62,944,004 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金取崩 | | | | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △374,429 |
| 当期純利益 | | | | 682,542 |
| 自己株式の取得 | | | | △67,073 |
| 自己株式の処分 | | | | 62,449 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △3,518,305 | △3,518,305 | 41,499 | △3,476,805 |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | △3,518,305 | △3,518,305 | 41,499 | △3,173,315 |
| 平成20年2月29日 残高 （千円） | 2,568,720 | 2,568,720 | 65,708 | 59,770,689 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> |
|--|--|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>ビデオ商品・ プログラム・ 移動平均法による原 キャラクター 価法 商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原 価法 製品 仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原 貯蔵品 価法</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してしま す。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p> | <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>1. 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ73,680千円増加しております。</p> <p>2. 当中間会計期間において、取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、減価償却費、営業損失及び経常損失は869千円、税引前中間純損失は49,567千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|---|---|---|
| <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間に わたり定額法により償却してお ります。</p> | <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> | <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> |
| <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 実績繰入率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の賞 与支給見込額のうち、当中間会 計期間に負担すべき額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間期末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、過去勤務債務はその発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）に よる定額法により費用処理して おります。 また、数理計算上の差異につ いては、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数（10年）による定額法によ り按分した額を翌期から費用処 理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員退職慰労金規程 に基づく中間期末における要支 給額を計上しております。</p> | <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> | <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、将来の賞 与支給見込額のうち、当期に負 担すべき額を計上しておりま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）に よる定額法により費用処理して おります。 また、数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数（10年）による定額 法により按分した額を翌期から 費用処理することとしておりま す。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員退職慰労金規程 に基づく期末における要支給額 を計上しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> |
|--|---|--|
| <p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> | <p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> | <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> |
| <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> | <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> | <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左 ヘッジ対象… 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> |
| <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> | <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」 (当中間会計期間末の残高は3,984千円)は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(中間損益計算書) 前事業年度まで売上高に計上している不動産賃貸収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想される事を勘案し、売上との対応をより明確にする為、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。なお、前中間会計期間の「不動産原価」は1,984,774千円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 項目及び科目 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在) | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在) | 前事業年度末 (平成20年2月29日現在) |
|-----------------------------------|--|---|---|
| ※1. 有形固定資産減価償却 累計額 | (千円) 29,010,833 | (千円) 29,663,015 | (千円) 29,670,004 |
| ※2. 担保に供している資産 | (千円) | (千円) | (千円) |
| (1) 建物 | 14,228,025 | 13,755,404 | 14,000,167 |
| (2) 土地 | 2,855,236 | 2,855,236 | 2,855,236 |
| (3) 投資有価証券 | 9,439,138 | 7,278,058 | 7,224,052 |
| (4) 関係会社株式 | 434,652 | 434,652 | 434,652 |
| 合計 | 26,957,053 | 24,323,352 | 24,514,109 |
| 上記に対応する債務 | | | |
| (1) 短期借入金 | 4,325,000 | 1,975,000 | 2,825,000 |
| 長期借入金 | | | |
| (2) (1年以内返済分を 含む) | 20,526,250 | 26,545,000 | 23,937,500 |
| 合計 | 24,851,250 | 28,520,000 | 26,762,500 |
| 3. 偶発債務 債務保証 | <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物101,981千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金及びリース債務について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 6,087,364</p> <p>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ 148,568</p> <p>㈱松竹デジタルセンター 27,000</p> <p>従業員(住宅資金他) 143,642</p> <p>合計 6,406,575</p> | <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物95,604千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 4,743,500</p> <p>従業員(住宅資金他) 134,837</p> <p>合計 4,878,337</p> | <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに、建物99,205千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p> <p>下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>㈱松竹マルチプレックスシアターズ 5,404,500</p> <p>松竹京都映画㈱ 50,000</p> <p>㈱松竹デジタルセンター 13,200</p> <p>従業員(住宅資金他) 132,242</p> <p>合計 5,599,942</p> |
| ※4. 消費税等の取扱い | <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | |
| 5. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> | <p>同 左</p> <p>(千円)</p> | <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> |
| 当座貸越限度額及び (1) 貸出コミットメント の総額 | 15,035,000 | 9,725,000 | 10,935,000 |
| (2) 借入実行残高 | 4,385,000 | 1,975,000 | 2,825,000 |
| 差引額 | 10,650,000 | 7,750,000 | 8,110,000 |

(中間損益計算書関係)

| 項目及び科目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
| ※1. 営業外収益の主要項目 | (千円) | (千円) | (千円) |
| 受取利息 | 26,482 | 15,576 | 46,250 |
| 受取配当金 | 703,003 | 367,038 | 807,764 |
| ※2. 営業外費用の主要項目 | (千円) | (千円) | (千円) |
| 支払利息 | 244,677 | 271,470 | 482,867 |
| ※3. 特別利益の主要項目 | (千円) | (千円) | (千円) |
| 関係会社株式売却益 | — | 45,000 | — |
| 合意解約金 | — | 144,697 | — |
| ※4. 特別損失の主要項目 | (千円) | (千円) | (千円) |
| 固定資産除却損 | 15,535 | 165,880 | 46,428 |
| 固定資産臨時償却費 | — | 48,698 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | — | 80,500 |
| 関係会社株式評価損 | 50,862 | 71,272 | 50,862 |
| 減損損失 | 314,130 | 24,916 | 377,423 |
| 5. 減価償却実施額 | (千円) | (千円) | (千円) |
| 有形固定資産 | 788,676 | 892,686 | 1,594,055 |
| 無形固定資産 | 83,671 | 88,630 | 168,452 |

| 項目及び科目 | 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | | | | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | | |
|----------|--|------------|------------|--------------|--|------------|--------------------|--------------|--|-------------|---------------------|--------------|
| | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| ※6. 減損損失 | 映画劇場 | 大阪市 中央区 | 建物、そ の他 | 33,938 | 店舗 | 東京都 中央区 | 設備、機 械及び装 置他 | 24,916 | 映画劇場 | 大阪市 中央区 | 設備、機 械及び装 置他 | 33,938 |
| | 事務所他 | 京都市 右京区 | 建物、設 備 | 205,107 | 計 | — | — | 24,916 | 事務所他 | 京都市 右京区 | 建物、設 備 | 205,107 |
| | 販売管理 システム | 東京都 中央区 | ソフトウ ェア | 75,084 | | | | | 店舗 | 大阪市 中央区 | 設備 | 54,883 |
| | 計 | — | — | 314,130 | | | | | 〃 | 京都市 中京区 | 設備、工 具・器 具・備品 | 8,408 |
| | | | | | | | | | 販売管理 システム | 東京都 中央区他 | ソフトウ ェア | 75,084 |
| | | | | | | | | 計 | — | — | 377,423 | |
| | <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p> | | | | 同 左 | | | | 同 左 | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 885,860 | 47,225 | 52,508 | 880,577 |
| 合計 | 885,860 | 47,225 | 52,508 | 880,577 |

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少52,508株は、単元未満株式の買増請求による減少3,508株及びストック・オプションの権利行使による減少49,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 874,066 | 48,535 | 9,001 | 913,600 |
| 合計 | 874,066 | 48,535 | 9,001 | 913,600 |

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 | 885,860 | 76,913 | 88,707 | 874,066 |
| 合計 | 885,860 | 76,913 | 88,707 | 874,066 |

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加76,913株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による減少10,707株及びストック・オプションの権利行使による減少78,000株であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|---------|--|------|------|---------|-----|---------|----|---------|--|------|--------|---------|----------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|----------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|-----------|--|------|------|---------|-----|---------|----|-----------|--|------|--------|---------|----------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-----|-------|----------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|---------|--|------|------|---------|-----|---------|----|---------|--|------|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 445 558 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>652,805</td> <td>288,230</td> <td>364,575</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>589,357</td> <td>270,262</td> <td>319,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>260,576</td> <td>161,535</td> <td>99,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,739</td> <td>720,027</td> <td>782,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 1137 549 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>294,799</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="204 1589 549 1690"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 652,805 | 288,230 | 364,575 | 工具・器具・備品 | 589,357 | 270,262 | 319,094 | ソフトウェア | 260,576 | 161,535 | 99,041 | 合計 | 1,502,739 | 720,027 | 782,711 | | (千円) | 1年以内 | 294,799 | 1年超 | 487,912 | 合計 | 782,711 | | (千円) | 支払リース料 | 142,934 | 減価償却費相当額 | 142,934 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 445 992 867"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>654,488</td> <td>402,974</td> <td>251,513</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,331</td> <td>1,230</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,124,931</td> <td>388,527</td> <td>736,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>257,255</td> <td>176,183</td> <td>81,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039,007</td> <td>968,916</td> <td>1,070,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="663 1137 976 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>322,711</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>747,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="632 1589 976 1690"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 654,488 | 402,974 | 251,513 | 車両運搬具 | 2,331 | 1,230 | 1,100 | 工具・器具・備品 | 1,124,931 | 388,527 | 736,404 | ソフトウェア | 257,255 | 176,183 | 81,071 | 合計 | 2,039,007 | 968,916 | 1,070,090 | | (千円) | 1年以内 | 322,711 | 1年超 | 747,379 | 合計 | 1,070,090 | | (千円) | 支払リース料 | 159,308 | 減価償却費相当額 | 159,308 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 445 1426 867"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>652,805</td> <td>345,427</td> <td>307,378</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,448</td> <td>884</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>601,000</td> <td>311,332</td> <td>289,668</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>233,211</td> <td>152,195</td> <td>81,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,465</td> <td>809,839</td> <td>679,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 1137 1410 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>296,452</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1066 1589 1410 1690"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 652,805 | 345,427 | 307,378 | 車両運搬具 | 2,448 | 884 | 1,564 | 工具・器具・備品 | 601,000 | 311,332 | 289,668 | ソフトウェア | 233,211 | 152,195 | 81,015 | 合計 | 1,489,465 | 809,839 | 679,626 | | (千円) | 1年以内 | 296,452 | 1年超 | 383,173 | 合計 | 679,626 | | (千円) | 支払リース料 | 298,954 | 減価償却費相当額 | 298,954 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 652,805 | 288,230 | 364,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 589,357 | 270,262 | 319,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 260,576 | 161,535 | 99,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,502,739 | 720,027 | 782,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 294,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 487,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 782,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 142,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 142,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 654,488 | 402,974 | 251,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,331 | 1,230 | 1,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 1,124,931 | 388,527 | 736,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 257,255 | 176,183 | 81,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,039,007 | 968,916 | 1,070,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 322,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 747,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,070,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 159,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 159,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 652,805 | 345,427 | 307,378 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,448 | 884 | 1,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 601,000 | 311,332 | 289,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 233,211 | 152,195 | 81,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,489,465 | 809,839 | 679,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 296,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 383,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 679,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 298,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 298,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|--------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | 525,540 | 8,699,900 | 8,174,359 |

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|--------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | 525,540 | 8,412,300 | 7,886,759 |

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | 525,540 | 8,484,200 | 7,958,659 |

(1株当たり情報)

| | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--------------------------|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 497円22銭 | 469円56銭 | 478円32銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純損益 | 4円80銭 | △5円39銭 | 5円47銭 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 | 4円80銭 | なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純利 益については、潜在株 式は存在するものの1 株当たり中間純損失で あるため記載しており ません。 | 5円47銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純損益 | | | |
| 中間(当期)純損益(千円) | 599,424 | △672,520 | 682,542 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円) | 599,424 | △672,520 | 682,542 |
| 期中平均株式数(千株) | 124,811 | 124,805 | 124,815 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 71 | — | 56 |
| (うち新株予約権) | (71) | (—) | (56) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第3-1回新株予約権 193個 第3-2回新株予約権 307個 新株予約権の詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。 | — | 第3-1回新株予約権 193個 第3-2回新株予約権 307個 新株予約権の詳細は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
|--|---|--|
| | <p>当社は、新宿松竹会館建設に伴う借入契約を締結し、平成20年 9月 25日に3,625,000千円及び平成20年 9月 26日に1,875,000千円の借入れを実行いたしました。これらの借入れに対し、平成20年 9月 25日に資産を金融機関宛てに担保提供いたしました。当該資産の種類及び簿価(平成20年 8月 31日現在)は以下のとおりであります。</p> <p>土地 7,952,158千円 建物 3,557,577千円</p> | <p>1. 当社は、平成20年 3月 31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年 3月 31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年 6月 30日</p> <p>2. 当社は、平成20年 4月 25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,469.74㎡) 宅地 建物(延床面積6,916.54㎡) 映画館、店舗、機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 未定(決定次第、報告いたします。)</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格 5,200,000千円 簿価及び譲渡費用 1,206,482千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」3,993,517千円を翌事業年度において計上する予定です。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第142期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月5日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年4月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月22日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日に提出した臨時報告書の訂正報告書。

平成20年6月5日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日に提出した臨時報告書の訂正報告書。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成20年10月20日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期中) (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月25日及び平成20年9月26日に借入れを実行し、これらの借入れに対して、平成20年9月25日に土地及び建物を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月25日及び平成20年9月26日に借入れを実行し、これらの借入れに対して、平成20年9月25日に土地及び建物を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。